

# 企業局経営プランにおける令和2年度実績評価（自己評価）に対する意見

鳥取県企業局経営プラン評価委員会

## 【令和2年度実績評価】

項目		委員意見	評価区分の見直し等	
事業別事項	1 電気事業	①供給電力量 (CO2 排出量削減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>春米発電所のリニューアル工事を完成させ、小鹿第一・第二、日野川発電所を含めた4発電所のコンセッションを成功裡に進め、かつ目標値に近い供給電力量をほぼ達成している点は評価できる。</li> <li>新エネルギー関連の調査も精力的に行っている。</li> </ul>	
		②売電方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力売却の一般競争入札制度を実施し、地域新電力会社等との供給契約を締結する等、売電方法を見直している点は評価できる。</li> <li>ただし、長期契約分について、一般競争入札が不落札となったことを受け、随意契約により売電先を決定した点は法令の範囲内の対応であるが、一般競争入札が原則であることから、電力市場や他の公営電力事業の状況などを継続的に注視し、入札方法の見直しを検討することが望まれる。</li> </ul>	
		③発電所リニューアル事業の実施及び検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>春米発電所リニューアル工事を完成させ、さらに、4発電所へのコンセッション方式の導入、契約締結を行い、リニューアル工事を積極的に行っている点は高く評価できる。</li> </ul>	
		④経常収支比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンセッション実施に伴う収入の増加（繰延運営権対価収益）及び費用の減少により収支がプラスに働いたこと、また、繰延運営権対価収入に加えて春米発電所のリニューアル工事が終了し試運転を開始したことにより売電収入が増加したこと等により、前年度に比べて収益は大幅に改善した。</li> </ul>	
		⑤地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治会に委託している小水力発電所の管理業務について、取水施設への土砂、ゴミの流入等に対する対応等、さらなるモニタリングが必要である。</li> <li>県民等を対象にした見学会はコロナ禍で自粛ムードとなり、思うように進められなかった点は理解できる。</li> <li>今後はコンセッション事業者からの地域貢献の提案に関する協力をを行うことが期待される。</li> </ul>	
		総括的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、新型コロナウイルス禍の中、4発電所のコンセッション契約がスタートし、激動の年であった。</li> <li>コンセッションの実施は収益上の効果もあり、他の面でも一定の成果が見られるなど、電気事業における経営改革への総合的な取組の進展が認められるところであり、今後もこうした成果を継続して上げることが求められる。</li> <li>引き続き、適正な時期での合理的な経営手法の導入の検討を継続し、電気事業全体の経営活性化に取り組まれることを期待する。</li> </ul>	
	2 工業用水道事業	①新規需要開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業用水道事業を取り巻く厳しい事業環境の中、積極的な営業活動を展開し、一定の成果を挙げた点は評価できる。</li> <li>ただし、工業用水事業そのものへの今後の展望を開けない状況にあることは否定できず、絶えざる経営努力、新規需要開拓の継続を期待する。</li> </ul>	
②施設の適正管理 (日野川)		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境が厳しい中でも、老朽化が進む管継手部の漏水対策及び長寿命化工事を積極的に行っている点は評価できる。</li> </ul>		
③経常収支比率		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境が厳しい中、既存ユーザーの契約水量の減少等もあり、経常収支比率は目標に対してやや厳しい結果となった。</li> <li>赤字決算であることを鑑みれば、依然として健全な経営状況とは認めにくく、絶えざる経営努力に期待する。</li> <li>一般会計からの出資金の継続について財政当局と合意に達する等、地道な努力を続けている。</li> <li>経済産業省が実施した工業用水へのPPP/PFI導入可能性についての調査結果を踏まえ、現状では導入が困難であるとの判断は納得できる。</li> </ul>		

	総括的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳しい環境中ではあるが、地道な努力を続けている点は評価される。ただし、工業用水事業環境の厳しさ等の本質的な面は解決されていないため、民間運営、譲渡、近隣自治体等との連携等継続的な協議・検討が必要である。</li> </ul>	
3 埋立事業	土地の分譲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工労働部局や地元市との連携を図りつつ、地道に営業活動を行っており、その成果も現れている。分譲完了に向け目途が立ちつつあり、評価できる。</li> </ul>	
4 共通事項	人材育成と業務体制の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳しい事業環境の中で、我が国初の水力発電のコンセッションを実施するなどの取組により、人材が育っている。激動の年であったが、組織内に事業経営という雰囲気が醸成されてきたと感じる。</li> <li>・ 将来の厳しい経営環境に対応できるよう計画的・規則的に人材育成と業務体制の効率化に取り組むことを期待する。</li> <li>・ 効率的な運営を行うことにより、引き続き時間外勤務の削減を図ってほしい。</li> </ul>	
総括的事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水力発電のコンセッションを成功裡に実施に移し、地域電力会社への電力供給を行う等、積極経営が地に着きつつある。風力発電、小水力発電等、県のカーボンニュートラルの先端的役割を担っている。</li> <li>・ 他方、工業用水等の難しい部門は、今後とも抜本的改革に向けて地道な努力を続けることを期待する。</li> <li>・ 組織のスリム化を図るなど、引き続きコストを最小化していく取組が必要である。</li> </ul>	